

研究資料

フランス・ブルターニュ地域圏における ESD・環境教育 (1)

— 教育ファーム・ブレナトゥールとセネ湿地自然保護センター —

遠藤 晃

南九州大学 人間発達学部 子ども教育学科

2016年10月1日受付; 2017年2月1日受理

Environmental Education in Brittany, France (I)

Ferme Brénature and Centre Nature de la Réserve Naturelle des Marais de Séné

Akira Endo

Faculty of Human Development, Minamikyusyu University,
Miyakonojo, Miyazaki 885-0035, Japan

Received October 1, 2016; Accepted February 1, 2017

I made a field study on ESD (Education for Sustainable Development) for school education in Brittany, France, in September 2013. The purpose of the study was to gather information about the ESD program for the school from the pedagogical farm and the nature conservation center. In the results, both associations provided children with ESD program that incorporates variable contents depending on the stage of development of the child in agreement of the government's directive on ESD. It was found that the school and the association has an in-depth meeting before the start of this program. Every program instructor acted as a facilitator that emphasized dialogue with participants.

Key words: ESD, Bretagne, France, Pedagogical farm, Nature conservation center .

はじめに

フランス北西部に位置するブルターニュ地域圏は、複雑な海岸線に囲まれた自然豊かな地域で、圏内にはアルモリック地方自然公園 (Parc naturel régional d'Armorique) やモルビアン湾地方自然公園 (Parc naturel régional du Golfe du Morbihan), イロワーズ海洋自然公園 (Parc naturel marin d'Iroise) など、多様な自然生態系と生物多様性を保全するエリアを有している。また、イロワーズ海域は1988年にユネスコの生物圏保存地域 (Réserve de Biosphère des îles et de la mer d'Iroise) に指定され、この地域では人間と自然の共生をテーマとして ESD (持続可能な開発のための教育) の視点をもった環境教育に取り組んでいる。

Louarn (2011) によると、元来ブルターニュは独立した王国もしくは公国として独自の言語や文化を発

展させてきたが、1532年にフランスに併合されたこと、フランス革命後に自治権が失われたこと等に伴い地域のアイデンティティが急速に失われていった。また言語について、①1881年に学校が学則で公的言語をフランス語とし、同時に②学校でブルターニュ語を話した者への罰則 (木靴や札を首からぶら下げる等) と密告のシステムが確立したこと、③教会でブルターニュ語を使った司祭に対して1902年にフランス政府がとった助成金の支払い廃止の措置、④1925年に文部大臣通達による学校でのフランス語以外の言語の使用禁止 (1951年に一部解除)、そして⑤1972年にポンピドゥー大統領による「地域語は存在する余地などない」とする発言、など地域語としてのブルターニュ語は排除されていった歴史を持つ (Louarn, 2012)。しかしながら、このような迫害を受け続けながらも、19世紀以降文化の掘り起こしは脈々と続き、1950年代になると伝統文化の収集と振興、後継者育成などブルターニュの文化復興の大きな動きにつながっている (Louarn, 2012)。このように、多様な自然に恵まれ文化的にも独自性の

強いブルターニュ地域圏は、フランスの中でも地域性が色濃く残っている場所である。現在でも漁業や農業がその主要な産業であり、地方の自然公園内でも自然と密接に関係したこれらの経済活動が行われており、環境と地域の持続的発展を目指すESDの視点をもった環境教育を実践している地域でもある。

フランスの環境教育に関して、戸澤(2007)は地方自然公園の環境教育に着目し、その制度や学習指導要領への位置付け、アニマトゥールの制度や役割等について詳細に報告している。このなかで、地方自然公園に着目した理由として「フランスの教育システムの中央集権的特性によって、政府の方針が明確になると、新たなアイデアがすばやく効果的に教育現場に吸収される」ことをあげ、地方自然公園における学校向けの環境教育を国民教育省が管轄するというシステムと、国の通達が地方自然公園で展開されていく過程にも注目している(戸澤, 2007)。

また、農業が盛んなブルターニュ地域圏には教育ファーム(Ferme Pedagogique)も多数みられるが、大島(1999)によると、教育ファームで子どもたちに教える概念については、国民教育省と農業省が作成したマニュアル「学校のための教育ファーム」に発達段階に応じた細かな内容が示されている。

このように、フランスでは地域素材としての自然や農業を活かした環境教育やESDが学校教育の教育課程に位置づけられるような枠組みを国民教育省がつくり、その枠組みの中で外部団体が地域の特性を活かしたプログラムを展開していく体制が確立している(戸澤, 2006)。

フランスと同様に中央集権的な教育システムを持つ日本においても、世界的なESD推進の流れの中、2003年に「環境保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」(2011年改定に伴い「環境教育等による環境保全の取り組みに関する法律」名称変更)が制定されるとともに、2006年に教育基本法及び学校教育法が改定され「環境の保全に寄与する態度を養うこと」が教育の目的のひとつに加わった。併せて学習指導要領にもESDに関わる内容が各教科単元に取り入れられるなど、学校教育の中にESDが組み入れられて来た道筋はフランスと似ている。国立教育政策研究所は2012年に「学校における持続可能な発展のための教育(ESD)に関する研究(最終報告書)」(国立教育政策研究所, 2012)を発表し、ESDを学習指導過程に位置づけるために必要な枠組みを示すとともに実践事例を紹介した。また、環境省は2013~2015年に環境教育にESDの視点を持たせて「ESD環境教育プログラム実証等事業」を実施し、各県で、学校とNPO等の外部団体が連携して実施したESDの授業実践を収集し冊子にして配布している(環境省, 2015)。

このように、日本の学校におけるESDの取組みは年々増加し、優れた授業実践も蓄積され発信されてきた。その一方で、国内でESDを推進してきたはずのユネスコスクールにおいてさえ、75%の学校で教職員のESDに関する理解が不十分であること、カリキュラムへの位置付けが不十分でESDの目指す資質・能力の育成につながらない等、いくつかの課題が挙げら

れている(日本ユネスコ国内委員会教育小委員会ESD特別分科会, 2015)。

ESDの教育効果が上がらない原因は多岐にわたると考えられるが、外部の団体や地域の方をゲストティーチャーとして体験的な授業を展開することが多いESDにも拘らず、学校とそれら外部とのコミュニケーションが足りずに教育目的達成に向けた連携ができていないことが一つの要因と考えられる。そこで本研究では、フランス政府のESDに関する方針が教育現場では具体的にどのように反映され展開されているのかを、プログラムを提供している外部団体に焦点をあてて明らかにし、今後、日本の学校におけるESDが抱える上記の課題を解決する手法を確立するための資料とすることを目的とする。調査は、自然豊かで文化的な地域性が強いブルターニュ地域圏において行い、外部団体の指導者が、学校との連携についてどのような意識を持ち、プログラムを実施する際に子どもたちに対して具体的にどのような働きかけをしているのかについて情報を収集し、「対話」という観点から解釈を加える。

調査地および調査方法

調査は、2013年9月初旬にフランス北西部のブルターニュ地域圏を訪問し、モルビアン県の教育ファーム Ferme Brénature (ブレナトゥール農場) 及びセネ湿地自然保護センターに於いて(図1)、各外部団体の提供している学校向け環境教育プログラムを体験しながら、指導者との会話の内容やインタビューの内容から、教育目的、プログラム内容や構成、プログラムに盛り込まれる地域の特性、指導者の役割などについて抽出し明らかにした。プログラム体験中の会話やインタビューはすべてICレコーダーで記録した。質問項目は、(1)プログラムの参加者と内容、(2)プログラムの指導法、(3)学校との連携、とした。

今回、訪問時期を9月初めに設定したのは、夏季のバカンスが終わり一般客が少ないことと新学期が始まったばかりで学校のプログラムがまだ始まっていないことで、各外部団体の担当者からじっくりと話を聞くことができるためである。そのため、ブレナトゥー

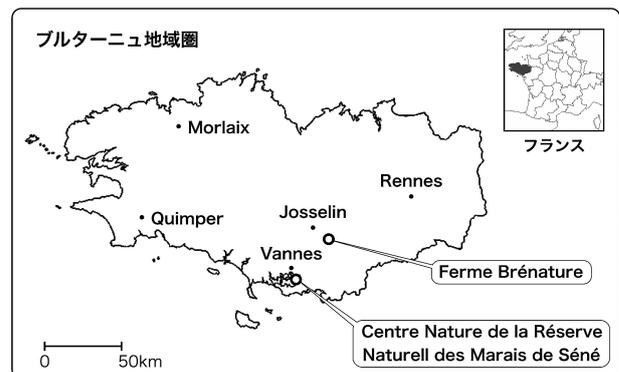


図1. 調査地の地図

ル農場で3時間、セネ湿地自然保護センターでは3時間半のインタビューとなった。なお、各団体とのコーディネート及び移動、仏語通訳はシャルバーグ八千代氏に依頼した。

結果

1. Ferme Brénature: ブレナトゥール農場 (Brena 56120, Saint-Servant-sur-Oust)

Ferme Brénature (以下、ブレナトゥール農場)は、Josselin (ジョスラン)の南東6kmほどに位置し(図1, 図2), Duval 夫妻が家族で経営している小さな養豚農場である。この農場では野外で自然に近い環境で豚を放し飼いし(図3), 遺伝子組み換え飼料(OGM)を使用せず穀物のみを与え, 精肉や加工品など肉製品は, Agriculture Biologique (有機農産物保証), Rabel Rouge (高品質保証)を取得して, 安心・安全な肉を生産・販売している。この農場は, 2000年より教育ファーム(Ferme Pédagogique)として子どもたちに教育プログラムを提供している。調査は, 2013年9月3日の10:00~13:00にブレナトゥール農場を訪問し, 幼児向けプログラムを体験しながらインタビューを行った。当日は, Jean-Pierre Duval 氏に対応してくれた。

1) プログラムの参加者と内容

利用者は, 主に学校や余暇センター(centre de loisir)が募集した子どもたちであるが, ハンディキャップのある人たちや老人ホームの人たちのグループなども受け入れている。子どもたちは, 学校で事前のレクチャーを受けているので, ある程度の予備知識や質問内容などを持って教育ファームに来る。

プログラムの内容は, 国民教育省からの提案をベースにして自分で考えて基本的なものを作る。子どもたちに考えさせて欲しい内容など, それぞれの学校の要望に応じて, アレンジを加えて提供する。著者が体験した幼児向けプログラムは下記の通りである。Duval 氏の解説を紹介する。

①対象年齢 幼児(3~5歳): 五感を使ったプログラム

動物を使ってその五感(味覚, 触覚, 嗅覚, 視覚, 聴覚)に訴えることがひとつの目的としてある。加えて, 行動する, 参加する, 飼育するなどの活動を取り入れる。幼児期の子どもはただ見ていたり説明を聞いたりしているだけではすぐに飽きてしまうため, 餌をやるとか, さわったりとか, 掃除とか, 何か仕事を手伝う体験を組み合わせる。ブタに関する活動を午前中に2時間行い, 午後の2時間はウサギやアヒルなど小動物と触れ合い, 観察するというように分けている。

室内での活動:

プログラムの導入は, 五感を働かせる活動である。教育ファームに着いた子どもたちは, まず食堂に入り, パンにパテをのせたものを味わう。まず味覚(塩味)を使うのである。そこで, ブタからパテがどういうふうに見えるかと, それを人間が食べてその身体に入るのだということをきちんと教える。ブタが愛玩のために飼われているわけではなくて, 人間を生かすために肉として食べられるために育てられていることを理解させる。

次に視覚, 嗅覚, 味覚(甘味)を使う。いくつかの種類の自家製コンフィチュール(ジャム)を, 名前や材料を教えずに, 子どもたちに味見をさせる。そこで, このジャムが何からできているかということを, 子どもたちに説明させる。子どもたちに, その味からどういうものからできているかということを想像させるのである。Duval 氏の説明は次の通りである。「子どもたちは, まず色を見て, その色から想像するわけです。たとえば, シトロイユ(カボチャの一種)のジャムだと, オレンジ色っぽい感じに出来上がっているのですが, 色を見た場合には, 子どもたちはオレンジとかアプリコットなどを想像します。今度は食べてみると, 全然それとは違う味がするわけです。それが五感に訴えるということのひとつの方法になる。色, それから味わう。それでもまだ想像がつかない時に, それがどの時期にできるものであって, どういうときに使うものであるかという風に, 徐々に情報を与えていきます。」



図2. ブレナトゥール農場



図3. ブタの飼育風景

室外での活動:

食べる活動が終わったら、ブタが放し飼いされている野外へ移動しての活動となる。ブタの飼育エリアに入る前に、雄ブタ、雌ブタ、子ブタの呼び方を確認する。フランス語に関する活動である。「ブタの家族で子ブタがお母さんブタをなんと呼ぶ?」という問いに、子どもたちが「母ブタは *trueie* (トゥリュイ)、父ブタは *verrat* (ヴェラ)、そして子ブタは *porcelet* (ポルセレ)」と答えられることを確認する。

次に、生き物としてのブタの特徴を確認する。ブタは生きるためには食物と水が必要であることを認識させるために「ブタは何を飲む?」という問いを与える。すると、多くの子どもが「水」と答えるので、水道の元栓を開けて水を広い農場全体の水飲み場に行き渡らせ、ブタに水を与える体験をさせる。ここで、ブタの数を意図的に数えさせて「数」に関する活動を織り込むこともある。

また、ブタの家を訪問するという感覚や意識を持たせ、ブタの生活をリスペクトしなければいけないことを認識させる。その上で、ブタの飼育エリアに子どもたちを入れ、ブタを知る活動が始まる。

飼育エリアでは、最初に子どもたちに「お母さんブタを見てどう思う?」と尋ねる。すると「大きい」などたくさんの感想が子どもたちからあがる。その中の「お乳が一杯ある」という声を拾いあげ、「何のために、お乳がたくさんあるの?」と問うことで、子ブタがミルクを飲んで成長することを確認する。次に親ブタの食物について、「いま、母ブタが鳴いているけど、なんて言っているのかな?」と問いかけ、「お腹がすいている」という答えを導く。ここで、実際に餌をあげる体験をさせる。その際、実物の餌を見せて、「これがお母さんブタの餌だけど、この白いのは何だと思う?」という問いかけをし、餌が小麦や大麦、ライ麦など全部植物(穀類)であることを理解させ意識づける。また、授乳期の母ブタは、1日13リットルのミルクを出す。だから1日13kgの餌を与えることを実際に見せながら、子どもたちに、母ブタが食べたものをミルクに変えて子どもたちに与えていることを理解させる。

その後、3人ほどのグループ活動となる。それぞれ担当するブタに対し、子どもたち全員に給餌体験(図4)をさせた上で、餌の食べ方、どうやって寝るか、小屋の中の様子、水の飲み方などをグループで観察させる。

最後に、生後1週間の子ブタを抱いて哺乳動物として子どもたちとの共通性を確認する。子ブタの体温の高さ(体温39度ほど)に驚く子どもたちに、人間と同じ恒温動物であることを体感させ、次に、子ブタのお腹にへその緒が付いていることを見せて、子どもたちと同様に母親から生まれたことを理解させる(有胎盤類)。それから、子ブタのお腹をみせながらオスカメスカを尋ね、「お腹にお乳があるからメス」という子どもの答えを引き出した上で、後ろ足の間を押さえて隠れている睾丸を見せ、オスであることを確認させる。乳頭があるからメスだとは限らないことが、子どもたちを同じであることを実感させながら、雌雄の存在と雌雄間の違いを認識させる。また、「子ブタはど

うやって食べる?」と尋ね、子ブタには8本の歯があることを確認させる。

午前の活動が終わると昼食時間となる。昼食では豚肉の料理を食べるが、その際、実際にブタのどの部分になるのかをすべて説明する。

②小学校高学年:単に五感というだけではなくて教科学習の内容が加わる

小学校高学年になると、単に五感で感じるというだけでなく、教科学習の内容が加わる。例えば、生産過程(肉になるまで、食品になるまで)や成長過程(どういうふうにもまれて、どういうふうにも育てられて)などプロセスを見ながら、五感だけでなく知識も与える。また、サイエンスとしての哺乳動物や商業的な製品製造過程など、学校の教育内容とリンクさせた内容を取り扱う。

③アニマルセラピー

ブレナトゥール農場では、障害を持つ子どもたち(4名までのグループで1時間半のプログラム)に対して、通常は犬や馬を使うアニマルセラピーをブタを用いておこなっている。一例として、障害を理由に本当の親とは別れて暮らしている子どもたちに対し、ブタの場合、生まれてから必ずある期間は親と離し、それからまた一緒にすることを説明することで、自分の状況を受け入れ、自己肯定ができるようになる。

2) プログラムの指導法

農場ということで、まず五感を使うような働きかけをする。学校で習うことは本の中のことから、農場に来て実際に見たり、匂いを嗅いだり、触ったりしながら、現実とイメージが頭の中に確実に入るように働きかけている。初めから詳細に説明するのではなく、子どもたちに問いかけることで疑問を持たせ、そこから思考が深まるような働きかけをする。頭の中のイメージをひっくり返すことも効果的に使う。

また、ブタを尊重するなど、他者をリスペクトするという「考え方」や「生き方」を学ばせる(公民教育)。



図4. ブタに給餌する様子

基本的には、国民教育省と農業省が協働して作成した「学校のための教育ファーム」というマニュアルに示されている発達段階に応じた概念を子どもたちに教えている。

安全管理については、学校には、引率者一人に子ども20人という規則を課している。

3) 学校教育との連携

事前に学校と打ち合わせをして、子どもたちに考えさせて欲しい内容など、それぞれの学校の要望があれば、プログラムにアレンジを加える。

基本的に体験を教育に生かすのは学校の役割であり、その後のことは詳しくはわからない。ただ、学校が始まる9、10月に来て体験したことを、その後の一年間、授業の中で生かすことがある。また、プログラムの様子を撮影したDVDを学校に渡すことで、授業や別のことに使ったりすることもある。しかし、プログラム体験後の授業の内容や教育効果については、学校から詳細な報告などは受けていない。

2. Centre Nature de la Réserve Naturelle des Marais de Séné: セネ湿地自然保護センター

セネ湿地は、フランス・ブルターニュ地方のMorbihan (モルビアン) 県 Vannes (ヴァンヌ) 市の南東6kmに位置し(図1)、多くの人が散策や探索のためにこの場所を訪れる。この湿地は300年前から20世紀初頭までは塩田として地域産業の場となっていたが、ゲランドの塩が有名になる一方で、セネでの塩作りは衰退した。その後、農地へ転換が図られるもののうまくいかず、この土地は長い間放置されていた。1979年に自然保護団体 Bretagne Vivant (ブルターニュ・ヴィボン) がこの土地を少しずつ買い始め、その後、国がさらに土地を買い足して、1996年には自然保護区に設定され、1997年から自治体 (ville de Séné) と Bretagne Vivant、そしてセネ狩猟協会 (L' Amicale de Chasse de Séné) の三者によってマネジメントされるようになった。以前は、ボランティアだけで管理されていたが、現在は専門的に管理できる人材が育成されセンターに配置されている。年間を通じて自然保護区を管理している9人の専門スタッフは、これら三つの管理運営団体(行政、自然保護団体、狩猟協会)のいずれかに属し、人件費はそれぞれの団体から支出されている。また、自然保護区でプログラムやイベント等を実施する際には、多くのボランティアスタッフが協力する。

筆者は、2016年9月3日16:00~19:30に、セネのCentre Nature de la Réserve Naturelle des Marais de Séné (セネ湿地自然保護センター、図5)を訪れ、実際にこのセンターのプログラムを体験しながら担当者にインタビューを行った。当日は、Yann Kergystin氏がシーズンオフにもかかわらず快く対応してくれた。

1) プログラムの参加者と内容

センターでは7月から10月の間、セネ湿地自然保護区とその周辺をフィールドとした一般向けの多様なプログラムを準備している。これらのプログラムは、参加料を

取る場合もあるが多くは無料で参加することができる。

学校については、小学校から中学校が授業の一環として年間を通してセンターを利用する。セネから遠い学校は年に一度の単発的なプログラムとなることが多いが、近隣の学校は年に数回実施することもあり、全体的には春(鳥の繁殖期)と冬(渡り鳥の渡来期)の2回の学校が多い。

学校単位でセンターを利用する場合、その学校の教育目的と対象年齢に応じたプログラムをセンターのスタッフが提案し、学校がそのプログラムに参加するという形であることが多い。2013年の調査時には整理された資料は得られなかったが、2014年にはセンターのHPから幼稚園から小学生を対象としたプログラムに関する詳細な資料を見ることができたため、その資料からプログラムの内容を明らかにした。センターが準備した幼児~小学生対象のプログラム及び中学生対象のプログラムの内容は以下の通りである。

① 幼児~小学生向けの持続的発展のための環境教育プログラム

(EEDD: Éducation à l'Environnement et au Développement Durable)

表1に2014~2015年にセンターが準備した、幼稚園から小学生を対象としたプログラムのタイトルを示す(セネ湿地自然保護センター, 2014a)。この教育プログラムの目的は、(1)自然の中での自然体験と発見(気づき)、(2)科学的探求の進め方の入門(観察、課題設定、仮説検証)、(3)人間と生態系のつながりの明確化、の3点である。表中のCycle1、Cycle2、Cycle3はフランスの教育課程の初期学習期(3~4歳)、基礎学習期(5~7歳)、深化学習期(8~10歳)にそれぞれ相当し、子どもの発達段階に応じた内容が準備されている。Cycle1では、身の回りのいろいろな自然環境を観察することが中心となる。Cycle2では、食う食われるの関係、生物と環境の関係などを取り扱う。Cycle3では、生物の適応、生物多様性の保全、食物網、生物による水質浄化、土壌生物の役割、農業と生物多様性など、内容がより深まり、生態系と産業(農業、漁業)



図5. セネ湿地自然保護センター

のつながりについても扱う。また、別のアソシエーションが提供する、生態学的専門性の高いプログラム「Programa CORMOR」を受講することも可能である。

②中学校(Collège)向けの持続的発展のための教育プログラム
(EDD: d'Éducation au Développement Durable)

2014~2015年にセンターが準備した、中学校第6学年から第3学年(11~14歳)向けのプログラムのタイトルを表2に示す。以前のガイド(2011-2012年版)では、湿地、陸、森、鳥の4つのエリア毎にプログラムが分類されていたが、2014~2015年版では「水」「生物多様性」「エネルギー」「廃棄物」「食物」と、ESDで取り扱う内容を元に5つのカテゴリーに分けられている。取り扱う内容も、食物連鎖、物質循環、生態系サービス、景観、繁殖生態、エネルギーと環境、ゴミ問題、農業と生物の多様性など具体的に明記され、学校が利用しやすいように情報が整理されている。

上述の小中学校向けのプログラム以外にも、大学生にはかなり専門的なプログラムが提供される。さらに、すべてのタイプの障害のある人のグループも受け入れており、施設はバリアフリーとなっている。そのため、湿地を巡る水上通路にも車椅子で鳥を見ることのできる観察スペースが設置されている(図6)。例えば、目の不自由な人々向けの講座は、聴覚を使って、鳥の鳴き声やさえずりを聞いて鳥について知る内容となる。この場合、指導者がしゃべることを減らして、空気感や音を感じてもらおうような工夫がされている。

センターが提供するプログラムの地域特性としては、まず、広大なセネ湿地をフィールドとしていることが挙げられる。国の自然保護区に指定されているこの湿地は、多くの市民が地域の自然に対する好奇心を刺激されて来訪する場となっている。セネ湿地は淡水から汽水、そして海水への移行地帯に位置するため、多様な水質の生態系に触れることができる。また、多くの野鳥が生息し、渡り鳥についてはフランス屈指の飛来地にもなっているため、プログラムも鳥類を中心とした構成となっている。調査を行った9月初めは時期には早すぎたため渡り鳥の姿は見られなかったが、カモメ、シギ、トキの仲間、アマサギ、タゲリ、チドリ、タカの仲間、アオサギなどを観察することができた(図7)。渡り鳥をテーマとすることで、飛来先のアフリカの環境問題につなげることができ、グローバルな空間スケールでのESDの展開が可能である。

同時に、ブルターニュ地方の基幹産業である農業や漁業を自然環境の関係の中で扱っていることも挙げられる。例えば、モルビアン湾で古くから続く牡蠣養殖は海水の水質浄化機能を持ち環境負荷が少ない漁業である。残餌や排泄物など環境負荷が著しく高い魚類養殖とは異なり、地域産業の存続という観点から、持続可能性という時間スケールを認識させるESDが可能である。

2) プログラムの指導法

気づきから課題設定、仮説検証という科学的プロセスを進める上で、指導者がもっとも難しいと感じるの

表1. 2014-2015年に提供された小学校向けアニメーションのリスト

Cycle 1	湿地での発見 身の回りの環境への気づき：木立 身の回りの環境への気づき：砂浜と海岸 学校の中の自然
	野鳥と食べ物 湿地にいる鳥たち
	海岸の鳥類学 浜辺 学校の中の自然 環境に適応する鳥たち 野鳥の渡り 生物多様性の保全 植物と海鳥 砂丘の生き物 開発された環境と種の多様性 森林の食物網 モルビアン湾の海鳥：海鳥と環境プログラム Cormor モルビアン湾の海鳥：鳥の食物プログラム Cormor モルビアン湾の海鳥：鳥の食物になる魚プログラム Cormor 水質汚濁と生態系サービス 貝類と沿岸の水質 大きなゴミの循環：沿岸環境への影響 土壌を作り土壌の質を示す虫たち 農業と生物多様性
Cycle 2	
Cycle 3	

表2. 2014-2015年に提供された中学校向けアニメーションのリスト

水	自然環境の中の水：汚染と生態系サービス 貝と水辺の水質
生物多様性	鳥の渡り：湿地における生息数の季節変化 種と自然環境：鳥とその食べ物 種それぞれの環境：淡水湿地と海水湿地 沿岸地帯：景観と植物の分布 モルビアン湾の海鳥と生態系 モルビアン湾の海鳥と生態系：食物 モルビアン湾の海鳥と生態系：食物と解釈 森林における物質循環 沿岸部の地層と景観 植物の繁殖と種の維持
エネルギー	エネルギー生産と自然環境の保全 持続可能な開発で考慮すべきこと
廃棄物	マクロ廃棄物の循環：沿岸環境への影響
食物	地中の虫の役割 農業と生物多様性 土壌を作り土壌の質を示す虫たち 農業と生物多様性

が「気づき」を「課題」にするプロセスである。今回、プログラムを体験しながら聞いた Yann Kergystin 氏の話のポイントとなる点は下記の通りである。

①「水上通路の観察スペースは、あまり水がきれいではない場所に設置されている。ここでは知識を教えるのではなく、質問をすることで考えを誘導することでもない。事実を見せるだけである。例えば食物連鎖に関するプログラムでは、濁って泡が浮いた水面を見た子どもたちは、まず『わあ、汚い』『生き物は何もいない』と口々に言うが、その後、網で水をすくいプラスチックケースにあけて見せると、そこに小さなエビなど無数の生き物がある事実を見て、『ええ？こんな汚いところに？』『こんなところに？』と驚く。子どもたちの予想を覆すことで興味を持たせる。そこから、生き物がいるから水があまりきれいでないということ、小

さな生き物がいるから複雑な食物連鎖が形成されること、だから多くの野鳥がそこにいること、を関連付けて理解させる。学校ではないので知識をいろいろ教えることはしない」

②「田舎に住んでいる子のほうが、よりすぐに興味を示す。身の回りに自然があるので、意識が向く。都会の子は、たとえ鳥がたくさんいても、そこへ入り込むことが難しいので、時間がかかる。住んでいる場所が興味の度合いに関係しているだろう」

③「専門的ではない一般の人の興味に働きかける。そこから、自然を守らなくてはならないというような意識を呼び覚ます」。「自然を守りましょう」とか「僕たち野鳥を助けてください」というスローガンによる啓蒙という手法は取らない」

3) 学校との連携

学校の教育目的や対象年齢に併せてセンターがプログラムを選定する場合でも、学校側からの要望に対応してセンターがプログラムを作成する場合でも、いずれにしても、プログラムの実施前に、学校とセンターの担当者間で教育目的等の綿密な打ち合わせと共有を行う。

近隣の学校では、春（鳥の繁殖期）と冬（渡り鳥の渡来期）など、複数回の活動をする場合が多い。とくに、センターに近いセネの小学校では「Programa CORMOR」プログラムを提供するなど、学校教育との連携はより強い。

ただし、外部団体はプログラムを提供するが、学習としての教育は学校がやるべきことで、その教育効果については2013年の調査時点では、あまり関心を持っていない感じが受け取れた。

考 察

今回の調査で明らかになったことは、まず、プレナツール農場とセネ湿地自然保護センターのいずれの施設も、提供するプログラムで取り扱う概念が、子どもの発達段階に適した内容でしっかりと構成されており、学校教育の中での位置付けが明確になっている点である。そのため、学校は提示されたメニューから、子どもの発達段階と学習内容に適した体験プログラムを選択することができる。また、逆に体験プログラムを取り入れた新しい授業を創造することも可能となる。

学校との連携についても、いずれのアソシエーションにおいてもプログラム実施前に、教師とプログラム指導者間で、体験の目的や必要な内容などを事前に綿密に打ち合わせが行われていた。そのことで、カリキュラムの中での体験活動の明確な位置付けが学校とアソシエーションで共有できているようであった。それは、必ずしも教育の専門家ではないプログラム指導者にとっては、まずは学校教育を知る良い機会となる。さらに、打ち合わせの中で学校の要望を聞きながらプログラムをアレンジすることは、プログラム指導者に



図6. 湿地を巡る水上通路と観察スペース



図7. シェルターから見た湿地と野鳥

とって学校教育に則した新たなプログラム開発の機会を増やすことにもつながるであろう。このような場が設定されることで教師とプログラム指導者が、ESDの指導について相互に学び合う効果が期待できると考えられる。重要なことは、目指すべき教育的な到達地点を明確にして、そこへ向かう道筋を、教師とプログラム指導者が、創造的な対話を通して構築していくプロセスがみられることである。

フランスの教育ファームで教える概念については、前述のように国民教育省と農業省が協働して作成したマニュアル「学校のための教育ファーム」に発達段階に応じた細かな提示がなされており(大島, 1999), 今回訪問したブレナトゥール農場は、そのマニュアルに忠実に沿うようなかたちで、幼児向けのプログラムを組み立てていることがわかる。また、セネ湿地自然保護センターについても、持続発展のための環境教育(EEDD)に関する国民教育省通達(2004-110及び2007-077)に基づき、幼稚園から高校までのEEDDの体系に従って、発達段階に応じたプログラムを作成・提供している(セネ湿地自然保護センター, 2010)。入手できたセネ湿地自然公園の資料をみると、2010年資料(2011-2012年版)では、中学校の授業に則した活動を「湿地」「沿岸」「森」「荒地」の4つのエリアの場所毎に示しているものであったが、2014年ガイド(2014~2015版)では「水」「生物多様性」「エネルギー」「廃棄物」「食物」と、ESDで取り扱う内容を元に5つのカテゴリーに分けられていることから、ESDの観点からのプログラムの体系化が徐々に進んできたと考えられる(セネ湿地自然保護センター, 2010; 2014b)。本研究では2つの事例を通してではあるが、教育行政が体験活動と学校教育との関連を明確にすることで、体験活動が単なる体験ではなく「学び」になる仕組みがしっかりと構築されているように感じられた。

次に、プログラム指導者の働きかけ方について、ブレナトゥール農場とセネ湿地自然保護センターのいずれの指導者も「ここは学校ではないのだから」という考えをインタビューの中で明確にしていた点に注目する。実際、プログラム実施において両者とも、知識の教授に留まらず、対話を繰り返しながら子どもたちが主体的、論理的、科学的に考えるような働きかけをしていた。ブレナトゥール農場のDuval氏は、本物を五感で感じさせながら「これはなに?」「どう思う?」「なぜそう思う?」「どうして?」という質問を繰り返すことで対話を続け、子どもたちの興味関心を高めていった。一方、セネ湿地自然保護センターのKergystin氏は、ただ自然を見せることによって、子どもたちがイメージしたことを対話を通して引き出し、時にはそのイメージを覆すような事実を次に見せることで、子どもたちの興味関心を高めていった。両氏とも感じたことや思いついたことを子どもたちが自由に発言できる「対話」を重要としており、この対話によって子どもたちは論理的思考や科学的思考を身につけていく。この点で、両氏は対話を通して子どもの主体的な学びを引き出し、深めるファシリテーターとしての役割も担っているといえる。

国連ESDの10年が終わり、2013年に国連でESDに

関するグローバル・アクション・プログラム(GAP)が採択されたことを受け、日本においては、2016年3月には「持続可能な開発のための教育に関する関係省庁連絡会議」が、国内の「ESDに関するグローバル・アクション・プログラム」実施計画を策定した。ESDの世界的な取組みが加速するなか、学校におけるESDの取組みは今後ますます活発になることが予想される。とくに地域や大学・企業との連携を推奨しているESDでは、外部から講師を招いた授業の機会が多くなるため、カリキュラムへの位置付けを学校内で対話を繰り返し共有するとともに、教師とゲストティーチャーとの対話による教育目的のしっかりとした共有が必要となる。

また、次期学習指導要領の改訂に向けた文科省の諮問文にも見られるように、ESDは課題の発見と解決に向けた主体的・協働的な学び(いわゆる「アクティブ・ラーニング」)を実践するものとして効果的であると考えられ(文科省, 2014)、そのための指導方法の転換が教師に求められている。学校教育におけるESDを課題の発見と解決に向けた主体的・協働的な学びにするためには、教育課程の中へしっかり位置付けるとともに、子どもの興味関心を引き出し育むファシリテーターとしての教師の役割が重要となる。

今回の調査では、体験プログラムを担う指導者と学校及び子どもたちとの間で、目的へ向かうための「対話」がしっかりと行なわれていることが明らかになった。外部団体と学校現場の役割分担を明確にすることも、事前の打ち合わせ(対話)の中できちんとなされている。学校の授業の一環として行われる環境教育の体験学習であるので、学校がイニシアチブを取ったうえで、外部団体の教育的側面とのコラボレーションを行うことが重要であると感じた。

日本でも、学校教育におけるESD実践が蓄積されており、これらの実践事例は、指導案を含めた情報として、これから実践に取り組む学校に提供され始めている。また、様々なESDの活動団体が学校向けのプログラムを提供している。しかし、探究的な学びが求められる総合的な学習の時間において、体験活動の位置付けが明確でない事例は少なくないように思われる。著者はユネスコエコパークに認定された宮崎県綾町の小学校で総合的な学習の時間の外部講師兼コーディネーターとして関わっているが、そこにおいて前述のような観点から、教師と外部団体、そしてコーディネーターが対話を重ねながら、体験活動の時期を変更して教育効果を高めるための見直しをする取り組みを行った(遠藤ら, 2015)。今後、優秀な実践事例や体験活動を自校の教育現場に導入する際に教師が求められることは、まずは学校内の対話によって教育の目的(子どもにどんな力を付けたいか等)を明確化し、その上で体験を担うゲストティーチャー等との対話を通して目的と方法を共有し、そのカリキュラムにきちんと位置づけられた授業の中では、子どもたちとの対話を通して主体的な学びとなるように導くことであると考えられる。

謝 辞

シーズンオフにも関わらず、長時間に渡り、プログラムの提供とインタビューを快く引き受けてくださった、ブレナトゥール農場の Jean-Pierre Duval 氏及びセネ湿地自然保護センターの Yann Kergystin 氏には心より感謝する。また、調査訪問先の選定及びインタビューのテープ起こし等について、遠藤圭子氏に大変お世話になった。記して謝意を示す。なお、本研究は、JSPS 科研費 24501116 を受けて実施した。

引用文献

遠藤晃・山下栄子・横山恵子・久保春夫 (2015) 「ユネスコスクール綾小学校における ESD の取り組み」, 南九州大学人間発達研究, vol.5, p.7-17.

Louarn, T. (2011) 「ブルターニュにおける地域活性化の文化的要因」, 梁川英俊編「辺境の文化力 ケルトに学ぶ地域文化復興」, 鹿児島大学法文学部, pp.27-41.

Louarn, T. (2012) 「ブレイスの言語と文化の復興」原聖編著「ケルト諸語文化の復興」, 女子美術大学, p.44-60.

農林水産奨励会農林水産政策情報センター (2007) 「フランスにおける官民連携による農業教育と継続教育の推進 ; フランスにおける官民連携による教育ファームの推進」, 政策情報レポート 124, 農林水産奨励会農林水産政策情報センター, オンライン <<http://www.maff.go.jp/primaff/kenkyu/gaiyo/pdf/124.pdf>>, 41 p

大島順子 (1999) 「いのちひとみかがやくフランスの教育ファーム」, 日本教育新聞社, pp.92-97.

戸澤京子 (2007) 「フランスにおける地域教育資源を取り入れた環境教育プロジェクトについての考察」, 環境教育, Vol.16-2, p.2-13.

参考文献

環境省 (2015) 「平成 27 年度環境省『ESD 環境教育プログラム実証等事業』ESD 環境教育モデルプログラムガイドブック 3」, 環境省

国立教育政策研究所 (2012) 「学校における持続可能な発展のための教育 (ESD) に関する研究 (最終報告書)」, 国立教育政策研究所オンライン <https://www.nier.go.jp/kaihatsu/pdf/esd_saishuu.pdf> (2016.9.10 入手)

文部科学省 (2014) 「初等中等教育における教育課程の基準等の在り方について (諮問)」オンライン, <http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1353440.htm> (2016.8.1 参照)

日本ユネスコ国内委員会教育小委員会 ESD 特別分科会 (2015) 「持続可能な開発のための教育 (ESD) の更なる推進に向けて」, オンライン <http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/micro_detail/_icsFiles/afieldfile/2015/08/04/1360636_02.pdf> (2016.8.1 入手)

セネ湿地自然保護センター (2010) 「Guide des animations -Classes des ecoles colleges 2011-2012」, 5p.

セネ湿地自然保護センター (2014a) 「Guide des animations 2014/2015 -Classes des ecoles primaires-」オンライン <<http://www.sene.com/Userfile/pdf/1619Guide%20des%20animations%20ecoles%20primaires%202014-2015.pdf>> (2016.8.1 入手)

セネ湿地自然保護センター (2014b) 「Guide des animations 2014/2015」オンライン <<http://www.sene.com/Userfile/pdf/1665Dispositif%20EDD%20CG56%20-%20animations%202014-2015.pdf>> (2016.8.1 入手)

戸澤京子 (2006) 「フランス現代環境教育関連資料翻訳・解説」, 日仏教育学会第 12 号年報, p.122-126.

要 約

フランス, ブルターニュ地域圏の学校教育における ESD プログラムに関する資料収集のため, 2013 年 9 月に教育ファームと自然保護センターにて現地調査を行った。調査の目的は, これらのアソシエーションが学校の子どもたちに, どのように ESD を提供しているのかを明らかにすることである。調査の結果, いずれのアソシエーションも, ESD に関する政府の通達に則して発達段階に応じた内容を取り入れた環境教育プログラムを学校に提供していること, 事前に学校とアソシエーションが綿密な打ち合わせをしていること, また, その指導者はファシリテーターとして振る舞い, 知識を伝えるのではなく参加者との対話を重視して, 国や県が定めた教育目的に向かっていることが明らかになった。

